



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社サガミチェーン 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL http://www.sagami.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 敏行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 長屋 昇 (TEL) 052-771-2126
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年1月21日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,599	—	656	—	672	—	447	—
24年1月期	19,561	△2.8	43	—	46	—	△742	—

(注) 包括利益 25年3月期 690百万円(—%) 24年1月期 △815百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.27	—	4.5	4.4	2.9
24年1月期	△30.44	—	△7.6	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年1月期 一百万円

(注) 1. 当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は17ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)に基づき、前年同期については各財務諸表数値に対する遡及処理を行っております。

2. 当社は決算期を1月20日から3月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成25年3月期は14ヶ月11日間の変則決算となります。そのために平成25年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

3. 平成25年3月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益及び総資産経常利益率については、14ヶ月11日の損益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,237	10,405	68.2	416.18
24年1月期	15,078	9,324	61.8	382.44

(参考) 自己資本 25年3月期 10,392百万円 24年1月期 9,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	281	△301	92	3,118
24年1月期	589	114	△300	3,017

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年1月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	—	5.00	5.00	124	27.37	1.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	5.00	5.00	—	26.85	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,654	—	328	—	336	—	238	—	9.53
通期	19,400	—	635	—	650	—	465	—	18.62

(注) 当社は決算期を1月20日から3月31日に変更しております。そのため、平成25年3月期は14ヶ月11日間の変則決算となりますので、平成26年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は17ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	24,972,784株	24年1月期	24,972,784株
25年3月期	1,920株	24年1月期	591,418株
25年3月期	24,471,194株	24年1月期	24,382,589株

(注) 第三者割当による自己株式の処分を行いました。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年1月21日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,966	—	617	—	624	—	470	—
24年1月期	17,111	△2.4	197	—	197	—	△663	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.24	—
24年1月期	△27.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	14,575	—	10,436	—	71.60	—	417.96	
24年1月期	14,255	—	9,373	—	65.76	—	384.47	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,436百万円 24年1月期 9,373百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,962	—	316	—	225	—	9.01	
通期	16,000	—	610	—	440	—	17.62	

(注) 当社は決算期を1月20日から3月31日に変更しております。そのため、平成25年3月期は14ヶ月11日間の変則決算となりますので、平成26年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
【継続企業の前提に関する注記】	17
【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】	17
【セグメント情報等】	17
【1株当たり情報】	17
【重要な後発事象】	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を下支えに緩やかな回復傾向が続いており、また政権交代に伴う経済政策への期待による円安・株高の動きがある一方、欧州の財政問題や新興国の成長鈍化などを背景に、海外経済では依然として懸念材料が残っており、先行きについては不透明な状況が続いております。

外食産業につきましても、景気回復と連動する形で緩やかに外食支出は回復してきておりますが、お客様の低価格志向の定着・中食需要の高まりなど小売業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座を全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、期首より「グループ経営の強化」「科学的経営の推進」「研修制度の拡充」を柱に取り組んでまいりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

【外食事業】

① 和食麺類部門

和食麺類部門につきましては、当社の主力業態である「サガミ」において、全店販売促進企画として「季節の料理フェア」を9回、「大感謝祭」を4回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・奈良県・静岡県で「こだわり テレビCM」を放映いたしました。既存店客数は、前年同期比で0.6%減となりましたが、客単価が前年同期比1.7%増となったため、既存店売上高は前年同期比1.1%増となりました。店舗関係では、業態転換のために「河内天美店」と「小田原店」を閉鎖し、また、契約満了により「安城店」を閉鎖いたしました。期末での和食麺類部門の店舗数は127店舗であります。

② どんどん庵部門

どんどん庵部門につきましては、セルフサービスの「どんどん庵」において、「どんどん祭り」を4回、「季節の料理フェア」を6回実施いたしました。店舗関係では、新業態である「まるど食堂上田楽店」を出店し、また、不採算店および業態転換のために17店舗を閉鎖いたしました。期末でのどんどん庵部門の店舗数は47店舗であります。

③ その他の部門

その他の部門につきましては、大型セルフうどんの「製麺大学」において、「大学祭」を5回、「季節の料理フェア」を5回実施しました。また、団欒食堂「あいそ家」においては、「感謝祭」を2回、「季節の料理フェア」を3回実施いたしました。店舗関係では、グループ内での業態転換として、ごはん処「あいそ家 平子橋店」、十割そばと牛タン「盛賀美 小田原店」、そして新業態である和風ビュッフェ「もんぺとくわ」、更にフランチャイジーとして、「丸源ラーメン 河内天美店」「かつや 愛知日進店」を出店いたしました。また、関東方面への認知度アップを念頭に、サガミグループとして高速道路に初出店となる「陣屋サガミ」（東名高速道路上り線 新城パーキングエリア）を出店し、東京青山においては、都心型店で初出店となる「盛賀美 青山店」を出店いたしました。海外戦略では、中国上海において「盛賀美 延安西路店」を出店し、「盛賀美 福州路店」の移転を行いました。一方、国内では「あいそ家（三好店、城山店）」、「たい夢 東浦店」の3店舗を閉鎖し、中国上海では「盛賀美（虹橋店、南京西路店、浦東商城路店）」の3店舗を閉鎖いたしました。期末でのその他の部門の店舗数は、国内は29店舗、中国上海4店舗となり合計33店舗であります。

【その他の事業】

保険サービス、メンテナンスサービス部門及び不動産賃貸部門

保険サービス、メンテナンスサービス部門及び転貸物件の受取家賃による売上高は238百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,599百万円、経常利益は672百万円、当期純利益は447百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、所得増に向けた各種政策が家計消費の増加、景気回復に繋がるという将来への期待が見込まれ、個人消費や雇用情勢に底堅さが見られるものの、平成26年4月に導入が予定されている消費増税を見据えた厳しい経営環境が予想され、また電気料金値上げや不安定な欧州経済など、国内外の問題から先行き不透明感が払拭しきれない状況で続くものと認識しております。当社グループとしては、営業店舗が専門力を強化し経営に専念できるよう、後方支援業務を統合し、業務の重複を避けシステムの効率化を図る組織に変更いたしました。株式会社サガミチェーンは、国内での主力業態「サガミ」の再出店、海外グループ子会社はASEAN地域への出店を進めてまいります。また株式会社ディー・ディー・エー(100%子会社)は、どんどん庵部門の経営改善及びFCシステムの確立に注力いたします。お客様起点思考の視座を堅持しながら、店舗の改善を進めると共に、「経営基盤の強化」「科学的経営の推進」「研修制度の拡充」を更に進めてまいります。平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高19,400百万円、営業利益635百万円、経常利益650百万円、純利益は465百万円としております。個別業績予想につきましては、売上高16,000百万円、営業利益610百万円、経常利益610百万円、純利益は440百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

・連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末における総資産は、15,237百万円と前連結会計年度末に比べ158百万円の増加となりました。

流動資産は3,984百万円と前連結会計年度末に比べ389百万円増加しました。これは主に有価証券242百万円の増加によるものであります。

固定資産は11,252百万円と前連結会計年度末に比べ230百万円減少しました。これは主に有形固定資産119百万円および差入れ保証金183百万円の減少並びに投資有価証券92百万円の増加によるものであります。

流動負債は3,133百万円と前連結会計年度末に比べ37百万円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金462百万円の増加および未払金479百万円の減少並びに未払法人税等75百万円の減少によるものであります。

固定負債は1,697百万円と前連結会計年度末に比べ883百万円減少しました。これは主に長期借入金800百万円の減少によるものであります。

純資産は10,405百万円と前連結会計年度末に比べ1,080百万円増加しました。これは主に自己株式565百万円の減少によるものであります。

・連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて100百万円増加し、3,118百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は281百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が528百万円、減価償却費が449百万円であり、支出の主な内訳は未払金の減少額が431百万であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は301百万円となりました。収入の主な内訳は差入保証金の回収による収入が128百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が392百万円、投資有価証券の取得による支出が63百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は92百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が737百万円、収入の主な内訳は長期借入れによる収入が400百万円、自己株式の売却による収入が377百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	72.0	67.5	63.0	61.8	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.3	110.7	70.0	83.6	125.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,191.4	—	—	496.2	945.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	—	—	12.1	5.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

① 各指標は、いずれも連結ベース財務諸表により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも激変する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果配分を行なうことを基本方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。以上の配当方針に基づき、当社といたしましては、積極的な販売促進活動に加え、コスト削減に重点を置き利益体質の確立に注力してまいりました。その結果、期末配当は1株当たり5円とし、6期ぶりの復配を予定しております。尚、来期の配当につきましても、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を与える可能性があるリスクは、以下のようなものがあります。尚、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものであります。

① 売上高の変動について

当社グループは、飲食店の経営を主要な事業としており、消費者の外出動機の大幅な減少を生じさせるような戦争、テロ等による社会混乱及び異常気象や地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 出店について

当社グループは、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や競合店の出店等による立地環境の大幅な変化が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 仕入れの変動要因について

鳥インフルエンザ等を始めとする疫病や大規模な自然災害、仕入先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動等による仕入価格の高騰があった場合、また家畜類の伝染病や資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗で使用する冷凍保存麺やかえし類についての生産拠点を愛知県一宮市、愛知県海部郡飛島村に設置しております。これらの生産拠点において地震・台風等の自然災害や食中毒等の食品の安全性に関する問題が発生し、生産活動や店舗等への食材供給に支障をきたす事態が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損損失及び店舗閉鎖損失について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、不採算店舗の閉店に際し、賃借物件の違約金や固定資産の撤去に係る損失見込みに基づく引当金の計上を行う場合は、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、ダイレクトメール等による会員情報やアンケートによる顧客情報など多数の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理については万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩し、損害賠償や社会的信用の低下等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって、国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

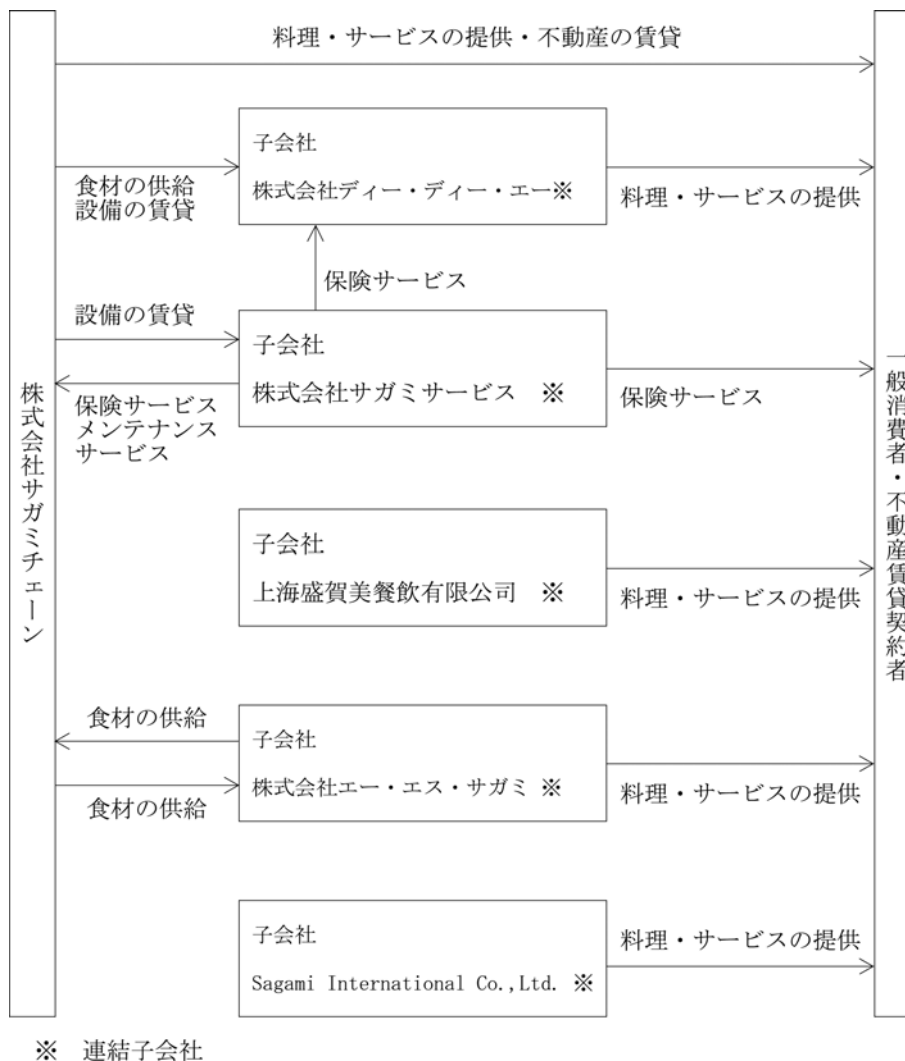
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社5社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（F C）店舗への食材提供及び経営指導を主な事業としております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名	
外食事業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への食材提供及び経営指導	株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	麺類専門店「あいそ家」、大型セルフ店「製麺大学」、あんかけスパゲティ「DONDONあん」の経営	株式会社ディー・ディー・エー
		その他飲食店の経営	当社 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司 Sagami International Co.,Ltd
その他の事業	不動産賃貸業務 店舗設備のメンテナンス業務 損害保険及び生命保険の代理店業務	当社 株式会社サガミサービス	

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主様、お客様、従業員、お取引先様などのステークホルダーの皆様に繋がる取り組みを経営の基本として位置づけ、各店舗が夫々の地域で一番店となるような活力溢れる力強い企業集団を目指しております。ご来店されたお客様からより多くの「ありがとう」を頂戴できますよう、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すと共に、そのための施策として、お客様のご支持が得られるメニューの開発、従業員研修の充実による接客レベルの向上、居心地の良い雰囲気づくりといった点を、重点的に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年1月期まで2期連続で営業損失を計上いたしました。平成24年1月期はその原因を顧客指向性の不足と数値管理の不徹底にあると全社で共通認識を持つと共に、スピード感を持った改革を実行した結果、営業利益においては大幅な改善が達成でき、再成長への基盤が整いました。平成25年月3期では、売上げの低い月（2月、3月）が2度入る14ヶ月11日決算となりましたが、「意識改革」「制度改革」「組織改革」を進めた結果、主力業態の和食麺処「サガミ」では、店舗段階で全店黒字化を達成することができ、6期ぶりの純利益を計上する事ができました。平成26年3月期は、全社ビジョンである“No.1 Noodle Restaurant Company”の実現に向け、既存店の収益力の向上を図りつつ、積極的に国内外への出店を進めます。また、産学連携によるメニューや減塩メニューの開発、テイクアウトやデリバリーの研究を引き続き行ってまいります。設備投資につきましては、海外も含め9店舗の新規出店費用と既存店の改装費用として、総額760百万円を計画しております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,275	3,108,107
受取手形及び売掛金	85,679	104,552
有価証券	50,159	292,880
商品及び製品	63,426	58,189
原材料及び貯蔵品	145,522	194,078
繰延税金資産	1,376	197
その他	152,350	226,920
流動資産合計	3,595,791	3,984,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,665,833	10,208,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,792,796	△8,478,823
建物及び構築物(純額)	1,873,036	1,729,578
機械装置及び運搬具	2,442,187	2,362,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,307,079	△2,193,070
機械装置及び運搬具(純額)	135,108	169,014
工具、器具及び備品	900,350	859,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△851,363	△766,609
工具、器具及び備品(純額)	48,987	92,411
リース資産	34,470	42,008
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,682	△21,431
リース資産(純額)	21,787	20,576
土地	6,195,652	6,159,243
建設仮勘定	16,606	818
有形固定資産合計	8,291,179	8,171,642
無形固定資産		
投資その他の資産	152,021	132,542
投資有価証券	1,027,079	1,119,457
長期貸付金	129,029	108,848
差入保証金	1,627,797	1,444,021
繰延税金資産	275	311
その他	289,032	287,201
貸倒引当金	△34,047	△11,925
投資その他の資産合計	3,039,167	2,947,915
固定資産合計	11,482,368	11,252,100
資産合計	15,078,159	15,237,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	544,636	586,394
短期借入金	410,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	566,100	1,028,897
未払金	1,134,910	655,463
未払法人税等	103,851	28,356
賞与引当金	28,964	82,045
店舗閉鎖損失引当金	76,006	2,603
資産除去債務	18,355	—
その他	289,138	270,207
流動負債合計	3,171,963	3,133,968
固定負債		
長期借入金	1,949,115	1,149,068
長期未払金	144,928	110,470
退職給付引当金	7,390	5,945
資産除去債務	321,797	312,610
長期預り保証金	94,171	81,244
その他	64,315	38,481
固定負債合計	2,581,718	1,697,820
負債合計	5,753,681	4,831,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	7,256,905	3,405,791
利益剰余金	△3,481,092	626,735
自己株式	△567,318	△1,585
株主資本合計	9,512,015	10,334,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152,710	63,961
為替換算調整勘定	△34,827	△5,999
その他の包括利益累計額合計	△187,537	57,962
少数株主持分	—	12,812
純資産合計	9,324,477	10,405,237
負債純資産合計	15,078,159	15,237,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,561,862	22,599,013
売上原価	6,021,413	6,893,307
売上総利益	13,540,448	15,705,705
販売費及び一般管理費	13,497,193	15,049,346
営業利益	43,255	656,358
営業外収益		
受取利息	8,555	10,851
受取配当金	20,134	21,077
受取保険金	9,064	24,362
雑収入	17,856	28,450
営業外収益合計	55,610	84,742
営業外費用		
支払利息	48,847	51,088
雑損失	3,971	17,625
営業外費用合計	52,819	68,714
経常利益	46,047	672,386
特別利益		
固定資産売却益	3,734	7,083
子会社株式売却益	127,838	—
貸倒引当戻入額	8	—
受取和解金	14,538	—
その他	—	1,498
特別利益合計	146,119	8,582
特別損失		
固定資産売却損	—	1,215
固定資産除却損	22,223	47,955
投資有価証券評価損	2,827	31,841
減損損失	800,104	59,492
その他	29,327	12,239
特別損失合計	854,482	152,745
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△662,315	528,223
法人税、住民税及び事業税	89,735	94,628
法人税等調整額	△11,922	△9,998
法人税等合計	77,813	84,629
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△740,129	443,593
少数株主利益	2,011	△3,484
当期純利益又は当期純損失(△)	△742,140	447,078

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△740,129	443,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,481	216,671
為替換算調整勘定	△1,633	30,352
その他の包括利益合計	△75,115	247,024
包括利益	△815,245	690,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△817,148	692,578
少数株主に係る包括利益	1,903	△1,960

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,303,521	6,303,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
当期首残高	7,256,905	7,256,905
当期変動額		
欠損填補	—	△3,851,113
当期変動額合計	—	△3,851,113
当期末残高	7,256,905	3,405,791
利益剰余金		
当期首残高	△2,740,169	△3,481,092
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1,217	—
欠損填補	—	3,851,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△742,140	447,078
自己株式の処分	—	△190,363
当期変動額合計	△740,923	4,107,828
当期末残高	△3,481,092	626,735
自己株式		
当期首残高	△566,429	△567,318
当期変動額		
自己株式の取得	△889	△2,371
自己株式の処分	—	568,104
当期変動額合計	△889	565,732
当期末残高	△567,318	△1,585
株主資本合計		
当期首残高	10,253,827	9,512,015
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1,217	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△742,140	447,078
自己株式の取得	△889	△2,371
自己株式の処分	—	377,741
当期変動額合計	△741,812	822,447
当期末残高	9,512,015	10,334,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△79,228	△152,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,481	216,671
当期変動額合計	△73,481	216,671
当期末残高	△152,710	63,961
為替換算調整勘定		
当期首残高	△33,300	△34,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,526	28,828
当期変動額合計	△1,526	28,828
当期末残高	△34,827	△5,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△112,529	△187,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,008	245,499
当期変動額合計	△75,008	245,499
当期末残高	△187,537	57,962
少数株主持分		
当期首残高	15,009	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,009	12,812
当期変動額合計	△15,009	12,812
当期末残高	—	12,812
純資産合計		
当期首残高	10,156,307	9,324,477
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1,217	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△742,140	447,078
自己株式の取得	△889	△2,371
自己株式の処分	—	377,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,017	258,312
当期変動額合計	△831,830	1,080,759
当期末残高	9,324,477	10,405,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△662,315	528,223
減価償却費	427,689	449,193
減損損失	800,104	59,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,589	△4,621
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,398	53,081
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△814	△1,445
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	58,397	△73,403
受取利息及び受取配当金	△28,689	△31,932
支払利息	48,847	51,088
店舗閉鎖損失	3,918	18,172
固定資産除却損	22,223	47,955
子会社株式売却損益(△は益)	△127,838	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,827	32,308
売上債権の増減額(△は増加)	△13,959	△18,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,725	△45,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,218	41,758
未払金の増減額(△は減少)	104,178	△431,373
その他	84,187	△214,143
小計	736,250	460,221
利息及び配当金の受取額	26,482	28,496
利息の支払額	△48,763	△52,065
役員退職慰労金の支払額	△3,700	—
法人税等の支払額	△120,729	△155,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,541	281,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の売却による収入	—	17,160
定期預金の払戻による収入	50,000	100,000
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△179,710	△392,559
有形固定資産の売却による収入	10,332	44,846
投資有価証券の取得による支出	△2	△63,055
投資有価証券の償還による収入	—	5,000
子会社株式の取得による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	149,599	—
差入保証金の差入による支出	△10,207	△46,997
差入保証金の回収による収入	69,052	128,706
その他	35,909	5,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,974	△301,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	70,000
長期借入れによる収入	270,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△531,346	△737,250
リース債務の返済による支出	△18,002	△15,350
自己株式の取得による支出	△889	△2,371
自己株式の売却による収入	—	377,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,238	92,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,502	28,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402,775	100,996
現金及び現金同等物の期首残高	2,614,659	3,017,435
現金及び現金同等物の期末残高	3,017,435	3,118,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました工場及び配送センターから店舗への配送費については、売上との直接的な対応関係を明確にし、売上総利益をより適正に表示するため、当連結会計年度より売上原価に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の損益に与える影響及び前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことによる、利益剰余金の前期首残高に与える影響は軽微であります。

【セグメント情報等】

当連結会計年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、外食産業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【1株当たり情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	382円44銭	416円18銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失	△30円44銭	18円27銭
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(百万円)	△742	447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	△742	447
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,382	24,471

【重要な後発事象】

当連結会計年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,783,433	2,701,526
売掛金	86,574	116,106
有価証券	50,159	292,880
商品及び製品	49,626	50,085
原材料及び貯蔵品	133,610	172,075
前払費用	89,934	164,785
その他	37,523	45,412
流動資産合計	3,230,863	3,542,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,979,189	7,767,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,546,375	△6,316,583
建物(純額)	1,432,814	1,451,186
構築物	2,090,121	2,000,553
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,910,466	△1,824,364
構築物(純額)	179,655	176,188
機械及び装置	2,340,164	2,313,410
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,213,573	△2,184,558
機械及び装置(純額)	126,591	128,851
車両運搬具	6,160	5,050
減価償却累計額	△6,047	△5,005
車両運搬具(純額)	112	44
工具、器具及び備品	821,662	782,188
減価償却累計額及び減損損失累計額	△796,255	△748,697
工具、器具及び備品(純額)	25,407	33,490
リース資産	43,050	50,588
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,971	△26,722
リース資産(純額)	27,078	23,865
土地	6,018,150	5,981,741
建設仮勘定	3,622	—
有形固定資産合計	7,813,432	7,795,369
無形固定資産		
借地権	67,052	66,272
ソフトウェア	34,496	33,050
電話加入権	11,302	11,302
施設利用権	2,088	1,765
リース資産	32,327	18,912
無形固定資産合計	147,268	131,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,079	1,119,457
関係会社株式	272,500	365,340
出資金	12,460	12,460
長期貸付金	91,795	75,716
長期前払費用	72,349	106,253
差入保証金	1,465,558	1,327,695
役員に対する保険積立金	141,867	98,500
その他	8,500	8,500
貸倒引当金	△28,150	△8,450
投資その他の資産合計	3,063,960	3,105,473
固定資産合計	11,024,661	11,032,147
資産合計	14,255,524	14,575,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	491,464	531,200
1年内返済予定の長期借入金	506,100	968,897
リース債務	20,308	21,533
未払金	917,380	539,867
未払費用	133,270	142,205
未払法人税等	97,408	24,419
未払消費税等	105,053	39,747
預り金	115,703	72,424
前受収益	2,569	7,220
賞与引当金	24,664	77,580
短期借入金	—	100,000
店舗閉鎖損失引当金	51,409	—
資産除去債務	18,355	—
その他	2,822	18,642
流動負債合計	2,486,510	2,543,736
固定負債		
長期借入金	1,814,115	1,084,068
リース債務	42,067	23,390
繰延税金負債	20,572	14,197
長期未払金	144,456	110,470
資産除去債務	321,797	312,610
長期預り保証金	52,148	49,722
固定負債合計	2,395,157	1,594,458
負債合計	4,881,668	4,138,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
資本準備金	7,255,780	3,405,791
その他資本剰余金	1,124	—
資本剰余金合計	7,256,905	3,405,791
利益剰余金		
利益準備金	378,933	378,933
その他利益剰余金	△3,845,474	286,202
固定資産圧縮積立金	14,859	—
別途積立金	1,176,500	—
繰越利益剰余金	△5,036,833	286,202
利益剰余金合計	△3,466,540	665,135
自己株式	△567,318	△1,585
株主資本合計	9,526,566	10,372,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152,710	63,961
評価・換算差額等合計	△152,710	63,961
純資産合計	9,373,856	10,436,824
負債純資産合計	14,255,524	14,575,019

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,111,527	17,966,280
売上原価	5,111,913	5,275,334
売上総利益	11,999,614	12,690,945
販売費及び一般管理費	11,801,996	12,073,017
営業利益	197,617	617,928
営業外収益		
受取利息	3,263	3,394
有価証券利息	3,346	3,738
受取配当金	20,133	21,076
受取保険金	7,787	22,588
雑収入	12,491	17,040
営業外収益合計	47,021	67,837
営業外費用		
支払利息	42,548	44,966
雑損失	4,355	16,304
営業外費用合計	46,904	61,270
経常利益	197,734	624,495
特別利益		
固定資産売却益	466	4,901
関係会社株式売却益	120,165	—
受取和解金	14,538	—
その他	—	1,180
特別利益合計	135,170	6,081
特別損失		
固定資産除却損	6,092	13,182
投資有価証券評価損	2,827	31,841
関係会社株式評価損	200,000	—
減損損失	676,013	25,099
その他	36,662	12,239
特別損失合計	921,595	82,362
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△588,689	548,213
法人税、住民税及び事業税	84,967	84,783
法人税等調整額	△9,671	△7,495
法人税等合計	75,296	77,287
当期純利益又は当期純損失(△)	△663,985	470,926

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,303,521	6,303,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,255,780	7,255,780
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△3,849,988
当期変動額合計	—	△3,849,988
当期末残高	7,255,780	3,405,791
その他資本剰余金		
当期首残高	1,124	1,124
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	3,849,988
欠損填補	—	△3,851,113
当期変動額合計	—	△1,124
当期末残高	1,124	—
資本剰余金合計		
当期首残高	7,256,905	7,256,905
当期変動額		
欠損填補	—	△3,851,113
当期変動額合計	—	△3,851,113
当期末残高	7,256,905	3,405,791
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	378,933	378,933
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	378,933	378,933
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	13,642	14,859
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1,217	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△14,859
当期変動額合計	1,217	△14,859
当期末残高	14,859	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	1,176,500	1,176,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,176,500
当期変動額合計	—	△1,176,500
当期末残高	1,176,500	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,372,848	△5,036,833
当期変動額		
欠損填補	—	3,851,113
固定資産圧縮積立金の取崩	—	14,859
別途積立金の取崩	—	1,176,500
当期純利益又は当期純損失(△)	△663,985	470,926
自己株式の処分	—	△190,363
当期変動額合計	△663,985	5,323,035
当期末残高	△5,036,833	286,202
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,803,773	△3,466,540
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1,217	—
欠損填補	—	3,851,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△663,985	470,926
自己株式の処分	—	△190,363
当期変動額合計	△662,768	4,131,676
当期末残高	△3,466,540	665,135
自己株式		
当期首残高	△566,429	△567,318
当期変動額		
自己株式の取得	△889	△2,371
自己株式の処分	—	568,104
当期変動額合計	△889	565,732
当期末残高	△567,318	△1,585
株主資本合計		
当期首残高	10,190,224	9,526,566
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1,217	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△663,985	470,926
自己株式の取得	△889	△2,371
自己株式の処分	—	377,741
当期変動額合計	△663,657	846,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	9,526,566	10,372,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△79,228	△152,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,481	216,671
当期変動額合計	△73,481	216,671
当期末残高	△152,710	63,961
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△79,228	△152,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,481	216,671
当期変動額合計	△73,481	216,671
当期末残高	△152,710	63,961
純資産合計		
当期首残高	10,110,996	9,373,856
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1,217	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△663,985	470,926
自己株式の取得	△889	△2,371
自己株式の処分	—	377,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,481	216,671
当期変動額合計	△737,138	1,062,967
当期末残高	9,373,856	10,436,824